[決算残高と法人税申告書(別表5の2(1)付表1等)の整合性チェック] R P では、決算書の「未払法人税等」などの金額と申告書の「納税充当金」などの金額を比較することで、決算残高と法人税申告書の整合性をチェックできます。

# [決算残高と法人税申告書(別表5の2(1)付表1等)の整合性チェック] R P (メニュー401)

当RPは、管理者(連結納税マスターの登録権限を有するユーザ)が、メニュー108>[連結法人税RPの入力制 御に関する設定②]タブで当機能を[利用する]と選択している場合に入力できます。

### ポイント 整合性チェックの[差異]又は[その他]欄が「ゼロ」となっているかを確認してください。

[差異]欄がゼロ(差異が生じる場合は、[差異の内訳]欄を入力して[その他]欄をゼロにする)でない場合、 連結法人税RPの確定処理が行えませんので、ご注意ください。

# (1) [貸借対照表(未払法人税等、未払金、未収入金)]タブ

(H29)決算残高と法人税申告書(別表502(1)付表1等)の整合性チェック - □ ×								
ノアイル(ト) 表示(V) ツール(1) ワインドワ(W)	∿⊮*(H)							
充当金確認						別表5の2(1)付1等		
0000000001:千代田製造株式会社	000000001:千代田製造株式会社			【平成29年度】				
貸借対照表(未払法人税等、未払金	、未収入金) 第	員益計算書 (法人税	、住民税及び事業税・:	法人税等調整額〉				
1. 貴社で作成した貸借対照表の「未払法人税等」等の全額を入力し、別表ちの2 (1) 付表1の「差引翌期首現在連結個別則益積立金額」との差異を確認してください。								
(1) 貸借対照表		(2) 別表5の2(	1)付表1			(3) 差異 ((1)-(2))		
行 勘定科目名	当期末残高	行	区分		差引翌期首現在連結 個別利益積立金額④	差異		
1 未払法人税等	365,052,800	1 納税充当金		計算内訳確認	365,052,800			
2 親法人に対する未払金		2 未払金(連結	去人税個別帰属額等)		0			
3 親法人に対する未収入金		3 未収入金(連	結法人税個別帰属額等)	4	2			
4 計(1+2-3)	365,052,800	4 計(1+2+3)			365,052,800	(7) 0		
5 子法人に対する未払金	5,370,157	5 未払金(各法	人との連結法人税個別所	帰属額等の受払額)	5,370,157			
6 子法人に対する未収入金	32,533,939	6 未収入金(各)	ま人との連結法人税個別	帰属額等の受払額)∠	△ 32,533,939			
7 計(5-6)	-27,163,782	7 計(5+6)			-27,163,782	(1) 0		
◆木社会・木収入金の「定引型期首現在建純個別所は結構立金額④」は、 メニュー401の「連結法人税個別帰爾額等」RP等で確認(修正)できます。								
2. やむを得ない事情で差異が発生してい	る場合は、差異の内訳を)	入力してください。						
(1) 未払法人税等及び親法人に対する未払	金・未収人金	(2) -	法人に対する未払金・	未収入金	(2)			
左共			左共		(1) U			
2	I	査 -				▲「えの値」の会積が0日で		
		õ_				ない場合、連結法人税		
四日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日		内	7.00	'ila	0	RPを確定することは		
		0 aA		<u>ل</u>		じさません。		
F1 前項目	F4入力終	*7			F8 右タブ	F10処理メニュー		

# ① [貸借対照表]

[当期末残高]欄に自社の貸借対照表の金額を入力します。

## ② [別表5の2(1)付表1]

[401. 当期純利益・租税公課納付状況等の入力]メニューの[当期利益と納税充当金等] R P、[連結法人税個別 帰属額等] R P で入力した金額を基に自動表示されます。

### ③ [差異]欄

上記①と②の差異を確認してください。差異が発生している場合は、当画面とメニュー401、403の入力内容 を確認し、必要に応じて修正してください。それぞれの入力内容に問題がないにもかかわらず、差異が生じて いる場合は、[差異の内訳]欄で差異の内訳を入力してください。

### ④ [差異の内訳]欄

やむを得ない事情で差異が発生している場合は、差異の内訳を入力し、[その他]欄を0円にしてください。[その他]欄が0円でない場合は、連結法人税RPを確定できません。

#### ⑤ [充当金確認]ボタン、[計算内訳確認]ボタン

画面上部の[充当金確認]ボタン、または納税充当金欄の[計算内訳確認]ボタンをクリックすると、仮計算処 理を行うことなく別表5の2(2)付表の[納税充当金の計算]欄の内容が確認できます(詳細は116頁参照)。

# (2) [損益計算書(法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額)]タブ

「武	(H29)決算残高と	法人税申告書	(別表5の2(1)付	表1等)の整合性	チェック	- 🗆 ×
ノアイル(ト) 表示(V) ツール(I) ワインドワ(W)	∿⊌* (H)					
						別表5の2(1)付1等
000000001:千代田製造株式会社				[	平成29年度】	
貸借対照表(未払法人税等、未払金、	未収入金〉 損益	計算書〈法人稅	、住民税及び事業税・	法人税等調整額〉		
3. 貴社で作成した損益計算書の「法人税、	住民税及び事業税」等の言	金額を入力し、別	表4の2付表の「総響	負」との差異を確認し	てください。	
(1) 損益計算書	(2	) 別表4の2付	表			(3) 差異 ((1)-(2))
行 勘定科目名	当期末残高	<u></u>	区分		総額解説	差異
1 税引前当期続利益(損失)	922,863,767					
2 法人税、住民税及7%事業税(A)	341 578 590	損金経理をし	た納税充当全		628,430,000	
	041,010,000	<ol> <li>納税充当金の</li> </ol>	)戻入による益金算入家	3		
3 租税公課(事業税外形標準課税分)	333 621 600	) 損金経理をし	た連結法人税個別帰属	· 額等	9,516,289	
- (B)		4   収益として紹	理した連結法人税個別	小帰属額等	46,398,999	
4 (A)+(B)	675,200,190	計(1-2+3-4)			591,547,290	(7) 83,652,900
5 過年度法人税等						
6 法人税等調整額	-18,200,000	3 法人税等調整	額		-18,200,000	(I) 0
7   当期純利益(損失) (1 2 5 6)	500,405,177	2   当期利益又は	当期の欠損の額		500,405,177	0
◆揖益計算書の「当期純利益(損失)」と、別表4の2付表の「当期利益又は当期の欠損の額」に差異がある場合、連結法人税 R P を確定することはできません。						
4. やむを得ない事情で差異が発生している	5場合は、差異の内訳を入け	りしてください。				
<ol> <li>(1) 法人税、住民税及び事業税等(上記(A)</li> </ol>	)+(B))	(2) 注	人税等調整額			_
差異	(ウ) 88,652	,900	差異		(I) 0	
差 源泉所得税額	5,002	,000 🔺 差				
異 外国法人税額	72,800	,000 異				● その他」の金額が0円で
内 外国子会社配当の外国源泉税等	5,850	,000 🗸 内				RPを確定することは
訳 その他		0 I.R	その	他	0	できません。
F1 前項目	F4入力終了			F7 左タブ		F10処理メニュー

## ① [損益計算書]

[当期末残高]欄に自社の損益計算書の金額を入力します。

### ② 別表4の2付表

[401.当期純利益・租税公課納付状況等の入力]メニューの[当期利益と納税充当金等] R P、[連結法人税個別 帰属額等] R P で入力した金額を基に自動表示されます。

# ③ [差異]欄

上記①と②の差異を確認してください。差異が発生している場合は、当画面とメニュー401、403の入力内容 を確認し、必要に応じて修正してください。それぞれの入力内容に問題がないにもかかわらず、差異が生じて いる場合は、[差異の内訳]欄で差異の内訳を入力してください。

### ④ [差異の内訳]欄

やむを得ない事情で差異が発生している場合は、差異の内訳を入力し、[その他]欄を0円にしてください。[その他]欄が0円でない場合は、連結法人税RPを確定できません。

## 【差異が発生した場合の入力例】

所得税額控除や外国税額控除がある場合や、中間申告分の連結法人税・地方税額を損金経理(納税充当金を経 由しない)した場合は、差異が発生します。その場合、[差異の内訳]欄に当該金額を入力し、[その他]欄の金額 が0円となるよう調整を行う必要があります。

### (入力例)源泉所得税(30,000)が発生し、所得税額控除を受ける場合

(会計処理)

(借)法人税、	住民税及び事業税	30,000	(貸)受取配当
(借)法人税、	住民税及び事業税	90,000	(貸)未払金

30,000(源泉所得税)90,000(連結法人税個別帰属額)

(1) 損益計算書		(2) 別表4の2付表	差異	
法人税、住民税及び事業税(A)	120,000	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	90,000	
(A)+(B)	120,000	計 (1-2+3-4)	90,000	(ウ) 30, 000

#### (1)法人税、住民税及び事業税等(上記(A)+(B))

